

【報道関係各位】

子ども手当と育児に関する調査

- 9割の親が「教育費の負担」に不安がある。
- 子ども手当が「出産への後押しになる」と思う人は6割。
- 使い道は、「子供の教育費（66%）」「子供の将来のために貯金（65%）」

2009年10月21日

株式会社マクロミル

(証券コード: 東証一部 3730)

株式会社マクロミル（本社：東京都港区、代表：杉本哲哉）は、全国の20～49才の既婚男女を対象に、「子ども手当と育児に関する調査」を実施いたしました。調査手法はインターネットリサーチ。調査期間は2009年10月6日（火）～10月7日（水）。有効回答数は1000名から得られました。

【調査結果概要】

【1】 9割の親が「教育費の負担」に不安がある。

全国の既婚男女1000人のうち、中学生以下の子供がいる人に育児に対する不安について尋ねたところ、「教育費の負担」に不安を感じている人は90%に達しました。世帯年収別にみると、世帯年収が低い人ほど「不安」と回答した人の割合が高くなっています。

【2】 『子ども手当』が「出産への後押しになる」と思う人は6割。

全国の既婚男女のうち、今後子供が欲しいと思っていると回答した人に、2010年度から実施予定の「子ども手当」（月額26,000円／中学生以下1人当たり）ほどの程度出産への後押しになるか尋ねたところ、「後押しになると思う」が22%、「やや後押しになると思う」が41%となっており、「後押しになる」と回答した人は合計63%となりました。

【3】 子ども手当の使い道は、 「子供の教育費」66%、「子供の将来のために貯金する」65%

中学生以下の子供がいる人に、子ども手当が支給されたら何に使いたいと尋ねたところ、「子供の教育費」が66%、「子供の将来のために貯金する」が65%となっています。一方、「日頃の生活費の補てん」と回答した人も23%となりました。

世帯年収別にみると、400万円未満の人では「日頃の生活費の補てん」が34%と年収が高い家庭よりも割合が高くなっています。

現在の子供の人数別にみると、子供が1人の場合は「子供の将来のために貯金する」が74%と最多ですが、子供が2人以上の家庭では「子供の教育費」が最も多くなっており使い方を具体的に考えているようです。

【4】 子ども手当をきっかけに、夫婦で話し合った人は3割。

中学生以下の子供がいる人に、子ども手当をきっかけに夫婦で育児や教育について話し合ったか尋ねたところ、32%の人が「話し合った」と回答しています。

具体的にどのようなことを話し合ったか自由回答で尋ねたところ「学校を私立と公立どちらにするか」、「習い事はどうするか」「仕事時間を減らして子供との時間をつくる」など夫婦で教育方針について話している様子が見受けられました。

「子ども手当と育児に関する調査」

【調査結果詳細】

■調査概要

| | | | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|----|-----|------|------|------|
| 調査方法: | インターネットリサーチ | | | | | |
| 調査地域: | 全国 | | | | | |
| 調査対象: | 20～49才の既婚男女（マクロミルモニタ会員）※学生は除く | | | | | |
| 有効回答数: | 合計 1000 サンプル | | 20代 | 30代 | 40代 | 小計 |
| | | 男性 | 52s | 197s | 215s | 464s |
| | | 女性 | 72s | 231s | 233s | 536s |
| ※性年代別に平成17年国勢調査の既婚率(離別・死別除く)に合わせて回収 | | | | | | |
| 調査日時: | 2009年10月6日(火)～10月7日(水) | | | | | |
| 調査機関: | 株式会社マクロミル | | | | | |

I. 子供について

■ 子供がいない夫婦「子供が欲しい」7割超。子持ち夫婦も「2人目欲しい」が6割。

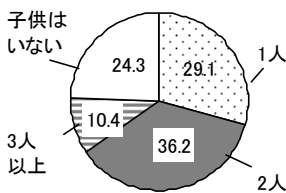
子育て世代(20～49才)の既婚者に子供の有無を尋ねたところ、「子供がいない」人が24%、「1人」29%、「2人」36%、「3人以上」が10%となり、子供がいる人は全体の76%となりました。【図1】

現在子供がいない人に、何人子供が欲しいか尋ねたところ「1人」が21%、「2人」が44%、「3人以上」が8%となり、子供が欲しい人は72%となりました。【図2_1】

一方、既に子供がいる人に、今後何人子供を持ちたいか尋ねました。現在の子供の人数別にみると、現在1人子供がいる人で今後さらに子供が欲しいと思う人は64%、2人いる人では26%、3人以上いる人でも22%となっています。【図2_2】

【図1】子どもの有無

Q.あなたには、現在、子どもがいますか。

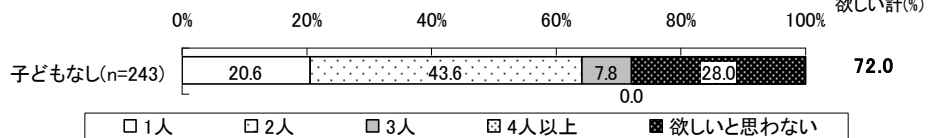


子供がいる計: 75.7%

【図2_1】今後、子どもが欲しいか<ベース:現在子どもがいない人 回答者数=243>

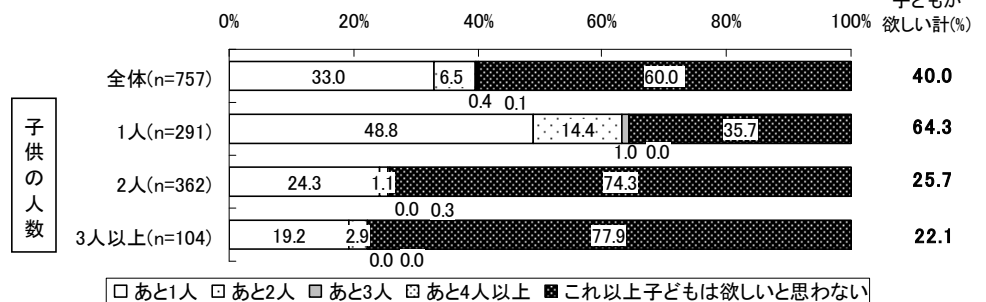
Q.あなたは、今後、子どもを持ちたいと思いますか。何人欲しいか、お答えください。

※何らかの制約は考えずにあなたの気持ちをお答えください。



【図2_2】今後、子どもが欲しいか

<ベース:現在子どもがいる人 回答者数=757>



■ 子供を持つことへの障害は、「経済面の不安」が最多の77%

子供が欲しいと思っている人に、今後子供を持つにあたって障害になりそうなことを尋ねたところ、「経済面の不安がある」が77%と圧倒的に高く、次いで「年齢・健康・体力面に不安がある」が39%、「仕事と育児の両立が難しい」が28%となっています。

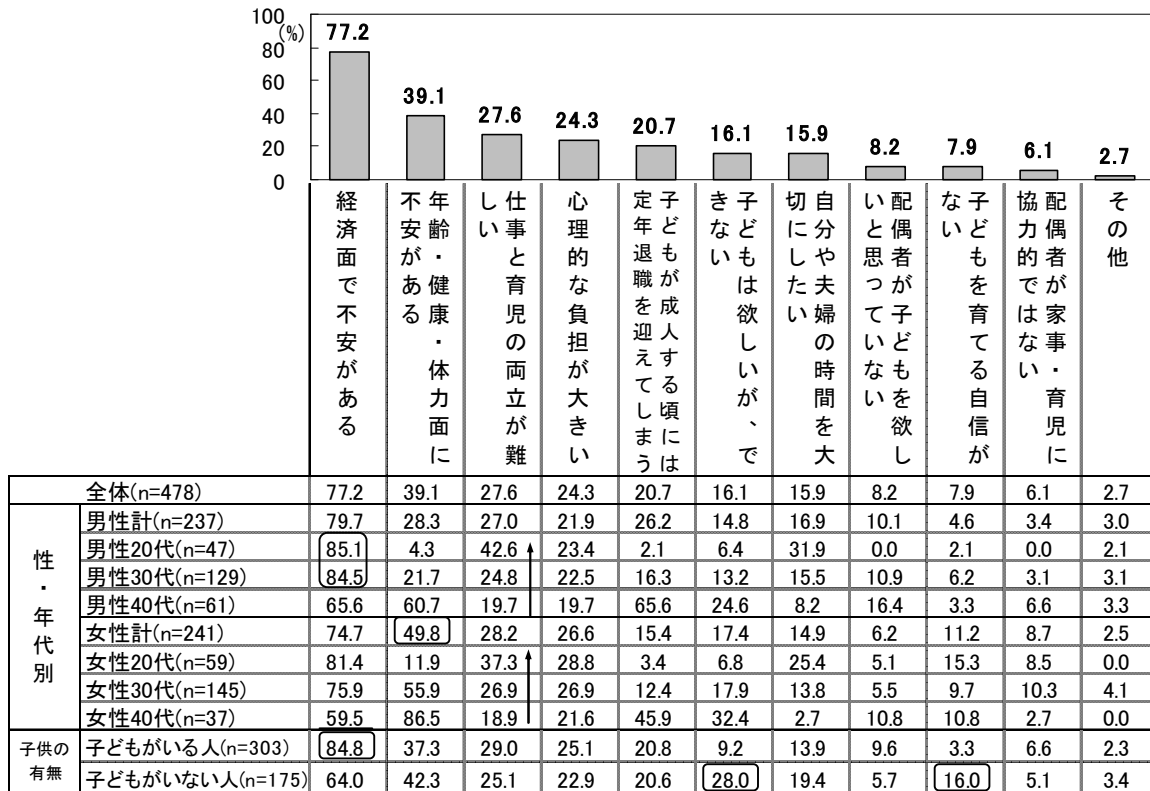
男女別にみると、女性では「年齢・健康・体力面に不安がある」が50%となっています。さらに年代別にみると、男性では20～30代で「経済面の不安がある」と回答した人が85%を占めています。また、男女とも若年層ほど「仕事と育児の両立が難しい」を挙げた人の割合が高い結果となりました。

子供の有無別にみると、子供がいる人で「経済面の不安がある」と回答した人は85%、子供がいない人では「子供は欲しいができない(28%)」「子供を育てる自信がない(16%)」となりました。【図3】

【図3】今後子どもを持つことに対する障害(複数回答)

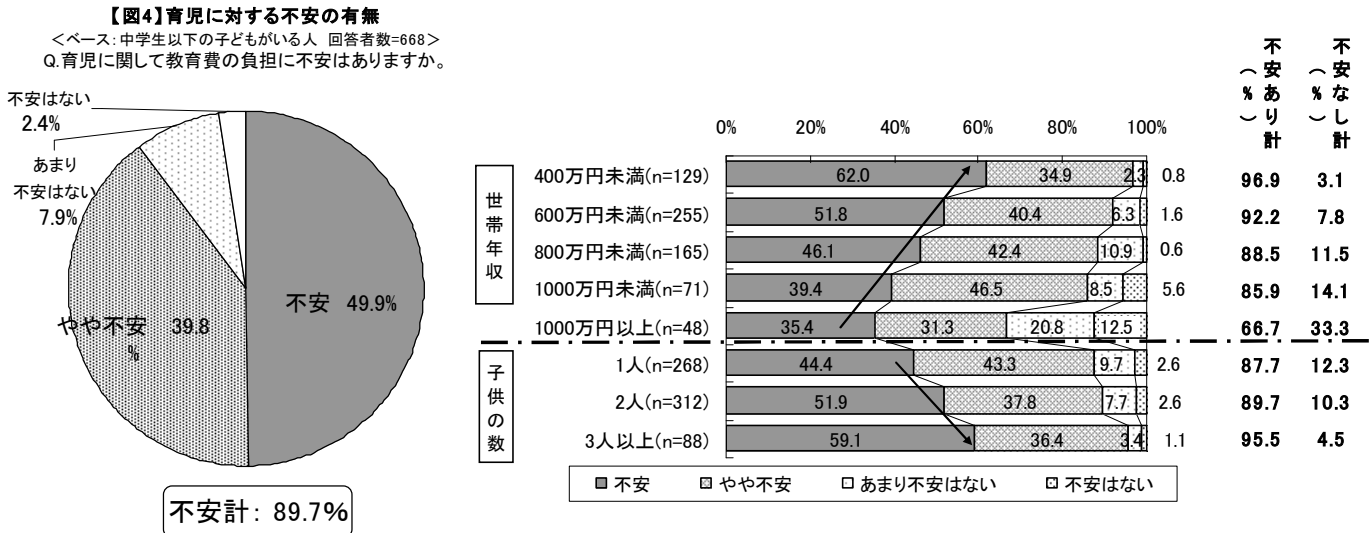
<ベース:子どもが欲しいと思っている人 回答者数=478>

Q.あなたが、今後子どもを持つにあたって障害となりそうなことは何ですか。



■ 9割の親が「教育費の負担」に不安がある。

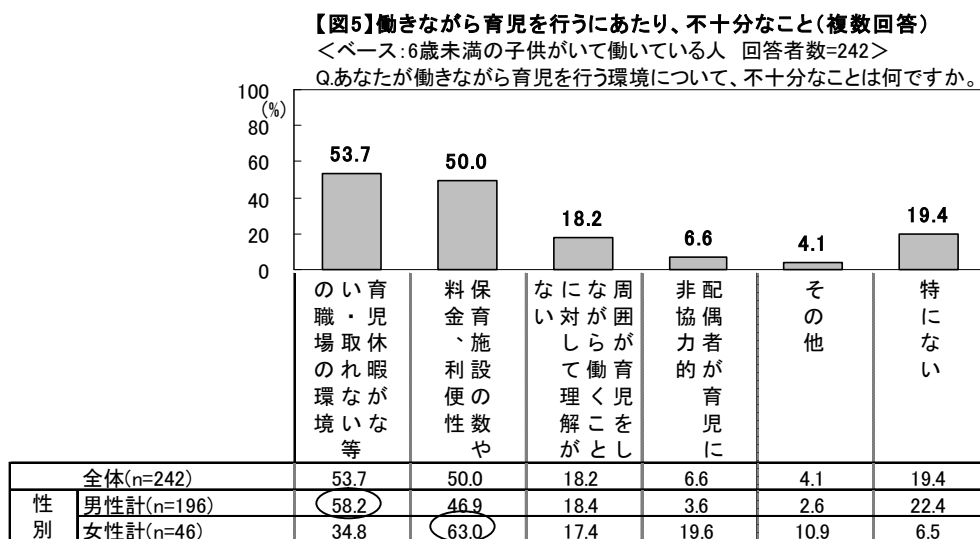
中学生以下の子供がいる人に育児に対する不安について尋ねたところ、「教育費の負担」に不安を感じている人は9割に達しました。世帯年収別にみると、世帯年収が低い人ほど「不安」と回答した人の割合が高くなっています。また現在の子供の人数別にみると、人数が多い人ほど「不安」と回答した人の割合が高くなっています。【図4】



■ 働きながら育児をする人の半数以上が「職場環境」「保育施設」が不十分と回答。

6才未満の子供がおり働いている人に、育児を行うにあたり不十分なことについて尋ねたところ、「育児休暇がない・取れない等の職場の環境」を挙げた人が54%、「保育施設の数や料金、利便性」を挙げた人が50%と各々約半数を占めています。

男女別にみると、男性では「育児休暇がない・取れない等の職場の環境」が58%、女性では「保育施設の数や料金、利便性」が63%で最も高くなっています。【図5】

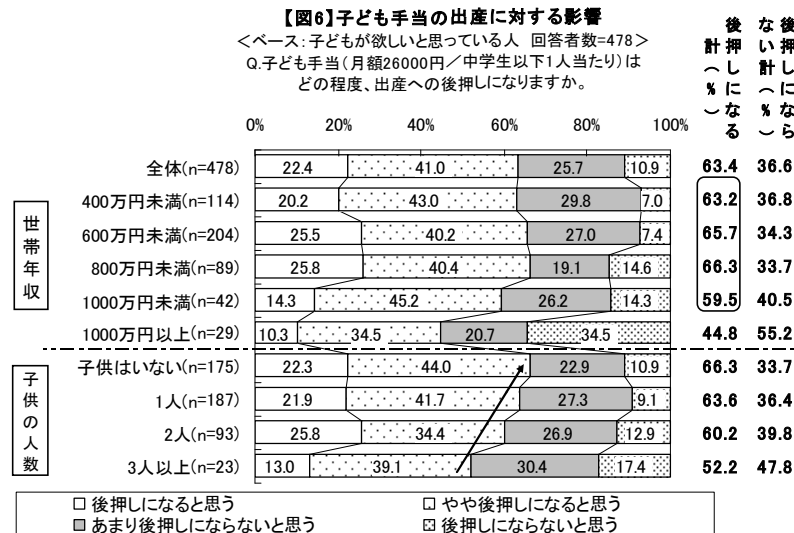


II. 子ども手当について

■ 子ども手当が「出産への後押しになる」と思う人は63%

子供が欲しいと回答した人に、2010年度から実施予定の「子ども手当」(月額26,000円/中学生以下1人当たり)はどの程度出産への後押しになるか尋ねたところ、「後押しになると思う」が22%、「やや後押しになると思う」が41%となっており、「後押しになる」と回答した人は合計63%となりました。

世帯年収別にみると、1,000万円未満ではいずれも60%以上となっています。現在の子供の人数別にみると、現在子供がいない人で、「後押しになる」との回答は66%と最多で子供の人数が少なくなるにつれて高くなっています。【図6】

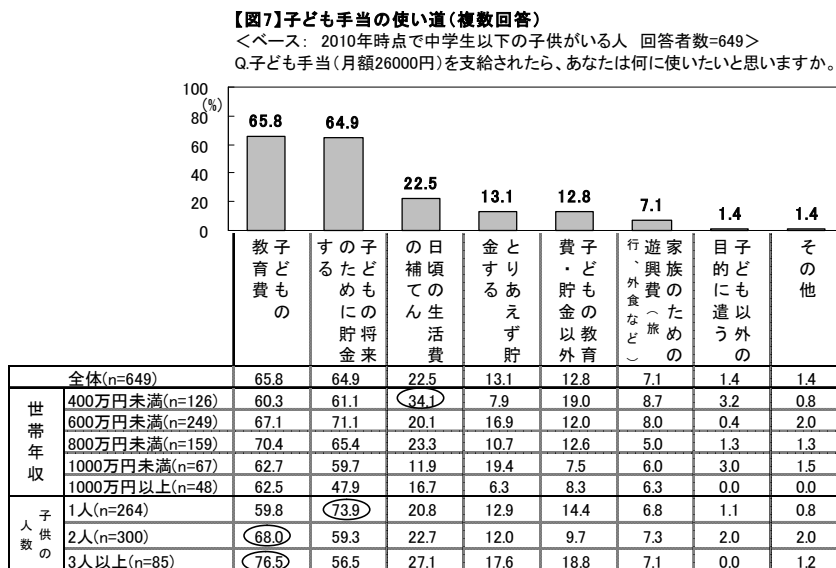


■ 子ども手当の使い道: 「子供の教育費」66%、「子供の将来のために貯金」65%

「子ども手当」(月額26,000円/中学生以下1人当たり)が支給される2010年時点で中学生以下の子供がいる人に、子ども手当が支給されたら何に使いたいか尋ねたところ、「子供の教育費」が66%、「子供の将来のために貯金する」が65%となっています。一方、「日頃の生活費の補てん」と回答した人も23%となりました。

世帯年収別にみると、400万円未満の人では「日頃の生活費の補てん」が34%と他の家庭よりも割合が高くなっています。

現在の子供の人数別にみると、子供が1人の場合は「子供の将来のために貯金する」が74%と最多ですが、子供が2人以上の家庭では「子供の教育費」が最も多くなっており使い方を具体的に考えているようです。【図7】

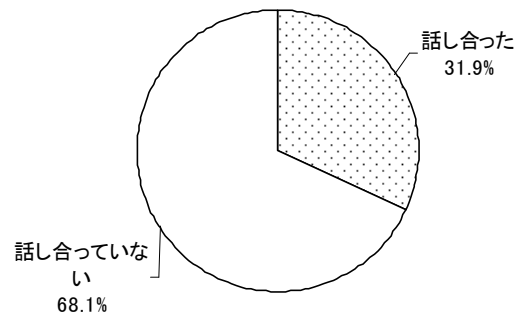


■ ‘子ども手当をきっかけ’に育児や教育について、夫婦で話し合った人は3割。

「子ども手当」(月額 26,000 円/中学生以下1人当たり)が支給される2010年時点で中学生以下の子供がいる人に、子ども手当をきっかけに夫婦で育児や教育について話し合ったか尋ねたところ、32%の人が「話し合った」と回答しています。【図8_1】

具体的にどのようなことを話し合ったか自由解答で尋ねました。学校を私立と公立どちらにするか、習い事はどうするかなど夫婦で教育方針について話している様子が見受けられました。以下に一部抜粋してご紹介します。【図8_2】

【図8_1】子ども手当をきっかけにした夫婦における育児・教育の話し合いの有無
 <ベース:2010年時点で中学生以下の子供がいる人 回答者数=649>
 Q.子ども手当をきっかけに、夫婦で育児や教育について話し合いましたか。



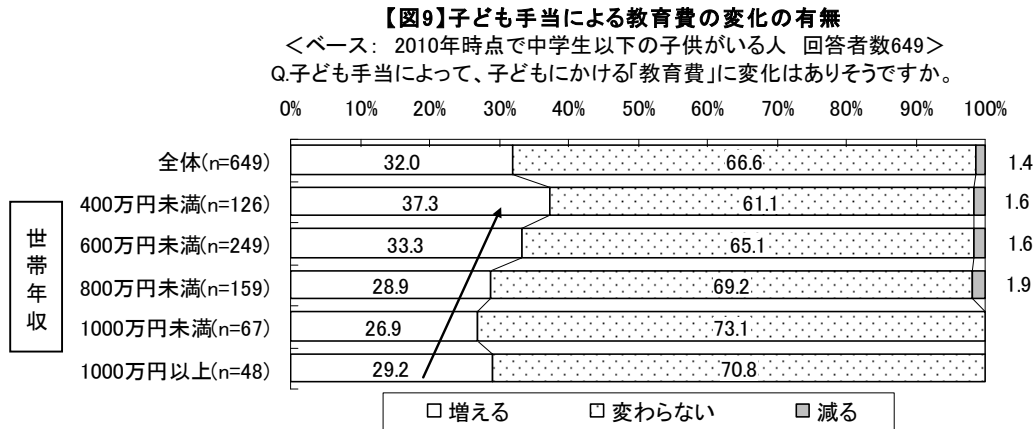
【図8_2】子ども手当をきっかけに育児・教育について話し合ったこと(自由回答 一部抜粋)
 Q.子ども手当をきっかけに、夫婦で育児や教育についてどんなことを話し合いましたか。

| 内容 | 性別 | 年齢(才) |
|--|----|-------|
| 使い道について話し合った。住宅ローンや車のローンにしても良いかと思ったけど、いつ打ち切られるか分からないので、子供の大学の為の資金に貯蓄しようと検討中です | 男性 | 29 |
| 子供を育てる上での生活・教育費の面で当分のあいだ助かる。今の景気では給料が上がる以前に減る一方なので、教育費がまかなえるので、今いる子供の分だけでも将来に対しての不安を取り除ける。 | 男性 | 29 |
| お金をもらえることについては、夫婦共に賛成だが、その金額の多寡が適正かどうかについて話し合った。しかしながら、正直、お金よりも子供を社会・地域で共同で育てるといった環境(保育園・幼稚園等)が、現状我々にとっても最も重要だという結論になった。 | 男性 | 33 |
| 子供をもう一人作るかについて話し合った。 | 男性 | 45 |
| この先ますます不安なので、子ども手当ではなるべく使わずに、子供の将来のために蓄えていきたい。 | 男性 | 37 |
| まだ学費のかかる年齢ではないので、その分、学資保険の金額をあげようと思う | 女性 | 26 |
| この金額の手当てを本当に貰えれば、もし子供が大学進学をしたいと言われても快く送り出せるということ。 | 女性 | 29 |
| 夫婦共働きをしているが子ども手当が支給されるのであればフルタイムでなく適度に家にいて子どもと接する時間をふやしたい。 | 女性 | 29 |
| 経済的に私立幼稚園を2年保育で考えていたが、子ども手当が出るならそれを幼稚園代にあてて、できれば3年保育で行かせたいこと。あと、残りが出ようであれば将来のために貯金したいこと。 | 女性 | 34 |
| 子供手当の使い道はとりあえず、今後、習い事や給食費など今までかからなかったお金がかかるので、貯金する事になりました。 | 女性 | 34 |
| 子どものためのお金であるから、今は我慢している習い事に使うのがいいのでは？時間が許される限り、子どもの希望する習い事をさせよう、と話になりました。貯蓄より使うことに「子ども手当」の意味があるような意見を夫は述べていた。私も賛成です。 | 女性 | 36 |
| 子供の英語教育や幼稚園や保育園の選択、3年教育するのか、妻のパートの日数や2人目の妊娠の時期など。 | 女性 | 30 |
| 私立中学に進学することを考えているので、教育費の補てんに使えと話し合った。 | 女性 | 45 |
| こどもに習い事をさせようか迷っていたが、子ども手当が支給されると聞き、支給されたら 習い事に通わせよう話し合った。 | 女性 | 39 |

■ 子ども手当によって、子供にかかる教育費が「増える」と回答した人は3割。

「子ども手当」(月額 26,000 円/中学生以下 1 人当たり)が支給される 2010 年時点で中学生以下の子供がいる人に、子ども手当によって子供にかかる「教育費」に変化はありそうか尋ねたところ、31%の人が「増える」と回答しています。

世帯年収別にみると、世帯年収が低い人ほど「増える」と回答した人が多くなっています。【図 9】



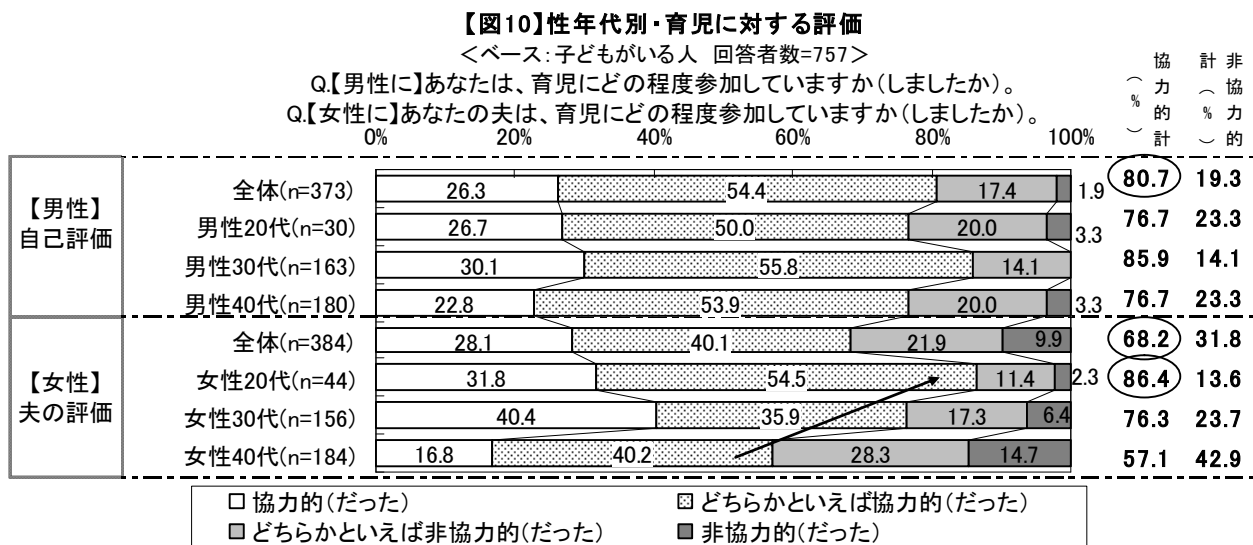
Ⅲ. 家事・育児についての意識

■ 20代女性で「夫は育児に協力的」と評価する人が86%
 妻の年齢が上がる程、夫に対する育児参加の評価は低い。

現在子供がいる男性には育児に対する自己評価を、女性には配偶者の評価について尋ねました。

男性が「育児全般」について、協力的(「協力的」+「どちらかといえば協力的」と自己評価する割合が81%であったのに対し、女性が夫に対して育児に協力的と評価するのは68%と13ポイントの差が見られました。

性年代別にみると、20代女性では86%が夫に対して協力的(「協力的」+「どちらかといえば協力的」と回答しており、夫の育児参加を評価しているようです。また、妻の年齢が上がる程、夫に対する育児参加の評価は低くなっています。【図 10】

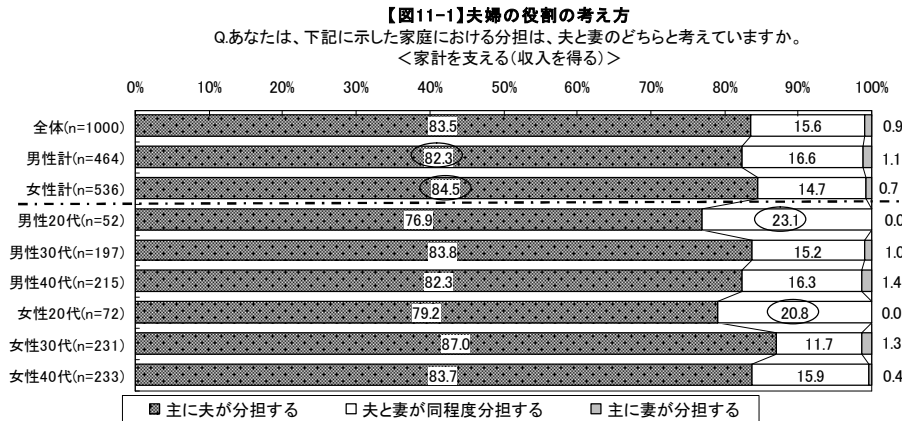


■ 20代男性、「家事」は「夫と妻が同程度分担」と考える人が約半数。

「育児・子供のしつけ」は男女ともに8割が夫婦で分担。

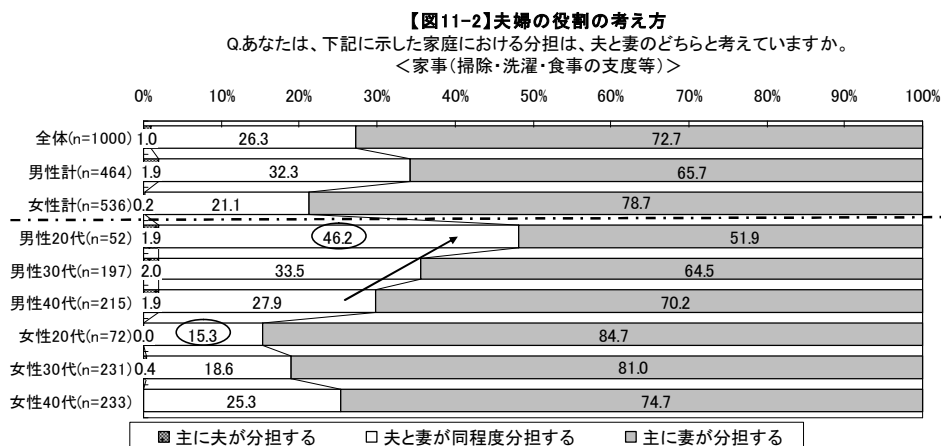
家庭における「家計」「家事」「育児・子供のしつけ」の3項目について、夫、妻のどちらの分担と考えているか尋ねました。

「家計を支える（収入を得る）」については、男女とも80%強の人が「主に夫が分担する」と考えているようです。年代別にみると、男女とも20代で「夫と妻が同程度分担する」と考えている人が20%強と30代以上に比べ高くなっています。【図11-1】

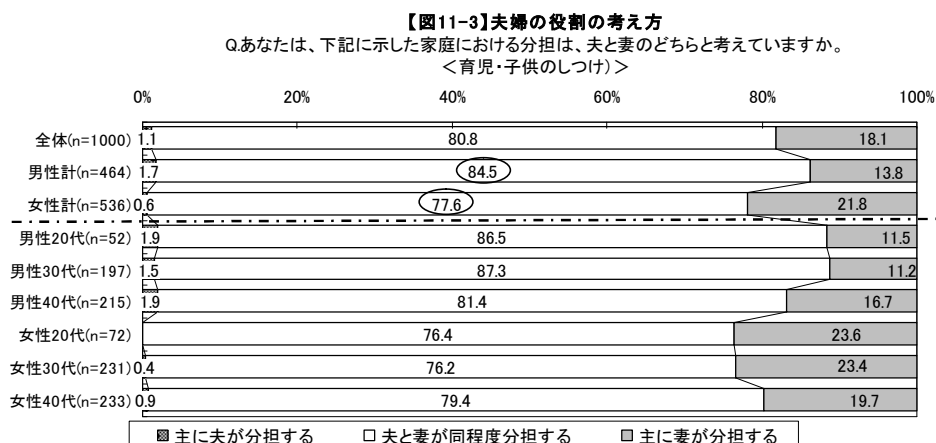


「家事（掃除・洗濯・食事の支度等）」については、男性では若年層ほど「夫と妻が同程度分担する」と考えている割合が高く20代では46%と半数近くを占めています。一方、20代女性で「夫と妻が同程度分担する」と回答した人は15%に留まっており、家事は妻の役目と考えている人が多いようです。

【図11-2】



「育児・子供のしつけ」は、男女共に「夫と妻が同程度分担する」と考えている人が多く、81%となりました。男性では85%、女性では78%が「夫と妻が同程度分担する」と考えています。【図11-3】



【 株式会社マクロミル 会社概要 】

株式会社マクロミルは、さまざまな企業の商品やサービス等に対する消費者の声を、インターネットを活用して瞬時に集めるインターネット市場調査会社です。

国内 87 万人を超える独自調査モニタを調査対象として迅速なネットリサーチを行う「QuickMill」のほか、携帯電話を活用したモバイルリサーチ「MobileMill」、世界各国の消費者を対象にした海外市場調査「GlobalMill」など様々なネットリサーチサービスを展開しています。

社名 ■株式会社マクロミル
本社 ■東京都港区港南 2-16-1 品川イーストワンタワー11F 〒108-0075
URL ■www.macromill.com
設立 ■2000 年 1 月 31 日
資本金 ■9 億 3,035 万円 ※2009 年 6 月末現在
上場取引所 ■東証一部 (証券コード : 3730)
代表者 ■代表取締役会長兼社長 杉本哲哉
従業員数 ■295 名 ※2009 年 9 月末現在
事業内容 ■インターネットを活用した市場調査 (ネットリサーチ)

——— 本件に関するお問い合わせ先 ———

株式会社マクロミル 広報担当 : 大野
東京都港区港南 2-16-1 品川イーストワンタワー11F 〒108-0075
TEL:03-6716-0707 FAX:03-6716-0701 E-mail:press@macromill.com

《 引用・転載時のクレジット表記のお願い 》

本リリースの引用・転載の際は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。
<例> 「インターネット調査会社のマクロミルが実施した調査結果によると……」